

死亡、あるいは1級または2級の障害の状態になっても、原則遺族基礎年金、障害基礎年金を受けることもできません。

免除、または納付猶予を受けている期間は、年金の受給資格期間最低300月(25年間)以上必要として計算されます。

ただし保険料は、その間の支払い済み金額としては少なくなるので、全額納付の場合に比べて年金の受け取り額は少なくなります。

全額納付の場合は、保険料をさかのぼって納めることができます。10年以内であれば免除該当期間の保険料を全額納付できます。

申請は、印鑑を持参の上、役場1階1番窓口です。他の市町村から転入した方は、前年の所得状況を証明するものを持参ください(源泉徴収票、確定申告書の写し等)。

免除承認期間は、原則7月から翌年6月までです。お問い合わせは旭川年金事務所 ☎27-1611。

全額免除 免除期間は年金額を算出する際の受給資格期間として算定しますが、全額納付した場合に比べ、将来の年金額は3分の1になります。

一部免除(一部納付) 「4分の1納付」「半額納付」「4分の3納付」と3段階あり、前年所得を基に審査します。

段階決定後は、段階別の保険料を納付します。納付しない期間は未納期間となり、受給資格期間、年金額に算定されません。(注)全額免除または一部免除の判定は、申請者、申請者の配偶者、世帯主の前年所得によって行います。

若年者納付猶予 一定以上の所得のある世帯主と同居している30歳未満の申請者本人及び配偶者のみの前年所得を基に審査します。

失業による特例免除 申請する年度または前年度に失業(退職)していた場合、申請時に雇用保険受給者証、雇用保険被保険者離職票が必要です。(注)該当段階は申請者以外の申請者の配偶者、世帯主の前年所得によって判定します。

企画総務課から お問い合わせは職員係 ☎内線223

27年度上川管内町村等職員採用試験の実施 27年度の町職員Ⅱ一般職、専門職(保育士)、社会人(保育士、保健師)採用試験を実施します。

応募の方は以下の応募要領を確認のうえ、お申し込みください。**募集職種** ①一般職(男女学歴不問) ②専門職(保育士、男女学

歴不問) ③社会人(保育士、男女学歴不問) ④社会人(保健師、男女学歴不問)

募集人員 各職種とも若干名

試験区分 高校卒業程度(専門学校または短期大学卒業含む)、大学卒業程度

受験資格 ①一般職②専門職(保育士) ③1992(平成4)年4月2日から1997(同9)年4月1日まで生まれであって、高等学校卒業程度の学力を有する方 ④専門学校または短期大学を2011(同23)年から2014(同26)年3月までに卒業した方 または来年3月に卒業見込みの方 ⑤2011(同23)年から2014(同26)年3月までに大学卒業または来年3月に卒業見込みの方 ⑥専門職(保育士)は、保育士及び幼稚園教諭

両方の有資格者または27年4月までに両方の資格取得見込み者 ⑦社会人(保育士) ⑧満40歳以下(27年4月1日現在)の方で、保健師の資格を有し資格に基づく業務経験が最低3年以上ある方(今年9月21日現在)

4月1日現在)の方で、保健師の資格を有し資格に基づく業務経験が最低3年以上ある方(今年9月21日現在)

取得者であって、資格に基づく業務経験が最低3年以上ある方(今年9月21日現在)

4月1日現在)の方で、保健師の資格を有し資格に基づく業務経験が最低3年以上ある方(今年9月21日現在)

4月1日現在)の方で、保健師の資格を有し資格に基づく業務経験が最低3年以上ある方(今年9月21日現在)

4月1日現在)の方で、保健師の資格を有し資格に基づく業務経験が最低3年以上ある方(今年9月21日現在)

新登場! 北方型住宅の建設と新ストープ導入を支援

町内で北方型住宅を新築、または一般住宅に新ストープを設置する場合は、その経費を支援する町補助制度が新登場しました。

町内で住みやすく、暮らしやすい環境を支援するための施策です。いづれもかかった経費の2分の1を補助します。

補助金を受ける場合は、東川風住宅設計指針に定める審査基準を満たし、建築基準法など関係法規

受付期間 7月1日(火)～8月8日(金)(消印有効)まで

試験日 9月21日(日)

試験会場 旭川大学(旭川市永山3条23丁目)

願書配布 上川町村会事務局、上川管内の町村役場、各町村消防署・同支署

申し込み・お問い合わせ 企画総務課総務室

27年度上川管内町村等職員採用試験説明会の実施 9月21日(日)実施の27年度上川管内町村職員採用資格試験説明会を開催します。

日時 7月5日(土)午後2時

場所 上川合同庁舎講堂(旭川市永山6条19丁目)

対象 町村役場の仕事に興味のある方、学校の進路指導関係者

お問い合わせ 上川町村会事務局 ☎46-4970

産業振興課から お問い合わせは農林振興室 ☎内線135

中山間地域等直接支払制度交付金事業の報告 東川町中山間制度推進協議会(藤井春雄会長、事務局・町産業振興課農林振興室)はこのほど、

を順守する必要があります。「**北方型住宅建設推進事業補助金**」(社)北海道建築技術協会認定技術者の設計、施工の自己居住用住宅であって、北海道に適した断熱性能などを持つ住宅を新築する場合、最大200万円(2世帯住宅には最大400万円)。

新ストープ等設置補助金 一般住宅に新たに新ストープを設置する場合、経費の2分の1(上限50万円)を補助。

保健福祉課から 福祉のことと申請のお問い合わせは社会福祉室 ☎(内線502、503)、健康と食のことは保健指導室 ☎(内線504、507)、高齢者介護は地域包括支援センター ☎(内線508、509)

食事で健康「栄養教室」 食事の不適切な摂取、運動不足で生活習慣病が年々増加しています。健康は自分で守るために、健康の大切さを考えましょう。

身近な食材で調理実習をします。バランス、味付けなど食生活の見直しを考えるための参考にしましょう(希望する方は食生活改善推進員となる単位を取得可)。

日時 7月18日(金)午前10時～午後1時ごろまで

場所 保健福祉センター

中山間地域等直接支払制度交付金事業の昨年度実施結果をまとめました。

生産条件が不利な中山間地域で交付対象要件を満たす農業者などに対して、交付金を直接支払することで、耕作放棄地の発生防止、水源かん養、土砂崩壊の防止など、中山間地域が果たす多面的機能の確保を図るための対策として実施しています。平成22年度から5年間の予定で第3期対策が始まっています。

対象地域 地域振興5法の指定地域のほか、農業生産条件が不利であるとして都道府県知事が実態に応じて指定した地域(特認地域)等が対象です。本町は農林統計上の中山間地域に該当し、町全域が指定を受けています。

対象者、集落の概要 集落協定に基づいて5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者などが対象です。本町は全町を1集落として協定を締結しています。

対象農地、交付額 対象地域内にある100分の1以上の傾斜および一団の農用地(1畝以上のまとまった面積)で、かつ耕作者等の同意を得ていることが要件です。

交付単価は緩傾斜(勾配100

分の1以上)の田で8千円(10畝当たり)、急傾斜(勾配20分の1以上)の田で2万1千円(10畝当たり)です。

対象取り組み、事業実施内容 具体的な取り組み、交付金の使い道は、協定参加者によって毎年集落で検討し、耕作放棄地の発生防止、多面的機能の確保を図るなどの事業を行っています。交付金は管理運営費を除く全額を共同取組活動費、個人配分額として配分しています。(別表)

都市建設課から お問い合わせは、まちづくり推進室 ☎内線232、233

事業費の負担割合 通常地域で国2分の1道と町がそれぞれ4分の1ずつですが、本町は、特認地域として国、道、町それぞれ3分の1ずつの負担となっています。

中山間制度推進協議会の事業概要 (25年度)

対象者の概要	農業者	382人
	対象農地あり	84人
	対象農地なし	298人
	生産組織	1組織
	その他	1団体
合計	384人	

対象農用地おの概要	緩傾斜農用地面積	4,289,105㎡
	団地数	202団地
	交付金額	34,312,840円
	急傾斜農用地面積	121,377㎡
団地数	6団地	
交付金額	2,548,917円	
協定面積	4,410,482㎡	
団地数	208団地	
交付金額	36,861,757円	

対象取り組みおの概要	管理運営費	2,921千円
	個人配分額	14,745千円
	共同取組活動費	19,173千円

2種混合予防接種 小学6年生を対象として2種混合予防接種を実施します(ジフテリア、破傷風)。乳幼児期に3種混合予防接種で得た免疫の低下を防ぎ、免疫を高めることを目的としています。

実施日 28日(月)、29日(火)、31日(木)、8月1日(金)

場所 町立診療所

時間 午後1時～同4時半

対象 3種混合予防接種の第1期初回(3回)、1期追加接種(1回)の合計4回のうち3回以上実施している児童

高齢者用の肺炎球菌ワクチン予防接種お知らせ 肺炎球菌はのどや鼻にいる細菌で、肺炎や中耳炎などを引き起こす原因になります。特に高齢者の方の細菌性肺炎の原因の多くを占めています。ワクチンを接種することで、肺炎の予防、肺炎にかか

中山間制度推進協議会の事業概要 (25年度)		
対象者の概要	農業者	382人
	対象農地あり	84人
	対象農地なし	298人
	生産組織	1組織
	その他	1団体
合計	384人	
対象農用地おの概要	緩傾斜農用地面積	4,289,105㎡
	団地数	202団地
	交付金額	34,312,840円
	急傾斜農用地面積	121,377㎡
団地数	6団地	
交付金額	2,548,917円	
協定面積	4,410,482㎡	
団地数	208団地	
交付金額	36,861,757円	
対象取り組みおの概要	管理運営費	2,921千円
	個人配分額	14,745千円
	共同取組活動費	19,173千円